



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales_jp@nna.asia

KDN PP 11802/03/2013 (031453) MCI(P) 027/03/2018 Company Reg No.199500734E

台湾でフィンテック投資急増 今年2倍近くへ、220億元規模に

台湾の金融業界がフィンテック（ITを活用した金融サービス）への投資を加速させている。台湾金融当局によると、銀行など金融業界によるフィンテック関連の投資額は2018年に100億台湾元（約338億円）を超え、今年は前年の2倍近い金額が投じられる見通しだ。新技術の導入はIT業界の商機を生み出しているほか、関連する業種を押し上げる効果もありそうだ。

金融当局が発表した報告で明らかになった。銀行や証券会社、保険会社、カード会社などを対象にフィンテック

への投資状況を調べた。

18年のフィンテックへの投資額は117億3,000万元。

NEWS HEADLINES

TOP NEWS — 金融サービス

【台湾】台湾でフィンテック投資急増

電子機器

【台湾】モバイル決済の取引額、今年3398億円突破へ

【台湾】オンライン預金口座、6月末で200万突破

【中国】蔚来汽車、科创板への回帰上場を否定

【インド】EV促進策を一時抑制＝政府関係者

【中国】米国の禁輸措置拡大に反発、華為

【韓国】英に超大型体験型売り場、サムスン電子

【日本】華為スマホ販売へ、NTTドコモ

【日本】ソニーが米ゲーム会社買収、スパイダーマン開発

【日本】パナが空調技術の展示施設、快適なオフィス提案

【欧州】コレクトル、フィンランドで変圧器7台受注

【欧州】独IGメタル、奥AMSのオスラム買収に反対

【欧州】デンマークで世界最大の電動フェリーが就航

家電

【日本】髪が潤うドライヤー、パナソニック

電池・電力

【台湾】上期の太陽光モジュール出荷、UREが首位

【韓国】コスモ新素材、電池部材の生産能力増強へ

【インド】屋根型太陽光の出力の伸び、昨年度は6割増

【アフリカ】タンザニアでランタン貸与、関電

【欧州】EDF、エジプトで太陽光発電所の運転開始

半導体

【台湾】宜鼎、米MSとAIoT向けSSDを開発

【台湾】奇景光電、靴自動接着技術を共同開発

【韓国】国内の装置メーカー、上期業績が悪化

【韓国】2件目の輸出許可、サムスン向けレジストカ

その他部品

【中国】自動車部品の均勝電子、中間37%減益

【韓国】LGがカメラモジュール量産、新型iPhone用

通信

【台湾】聯発科、5G単独規格通信の通話試験に成功

【欧州】英スリー、ロンドンの一部で5Gサービス開始 10

1 ソフトウェア・サービス

【中国】百度の4～6月期業績、黒字転換 10

2 【中国】微博のアクティブユーザー、4.86億人に 11

3 【中国】上海西井科技、自動運転トラックを実用化へ 11

3 【タイ】スカイICT、中国のセusstタイムと提携 11

3 【タイ】AIS、5G対応の車両監視システム発表 11

4 【ベトナム】配車から多様化、スーパーアプリ競争時代へ 12

4 【マレーシア】IoTなどで豪大学と提携、政府系研究所 12

4 【シンガポール】自動運転シャトルバス、一般向けに試験運用 12

4 【米国】FBが個人データ活用制限、新機能を発表 13

5 【欧州】地図ヒア、運転者の行動分析で米社と提携 13

5 金融サービス

5 【ベトナム】ダナン市、20年までに現金決済を10%以下に 13

6 【インドネシア】地場3行が認可申請、中国電子決済利用で 13

【日本】Tポイントで仮想通貨購入、ビットフライヤー 14

6 デジタルコンテンツ

【オーストラリア】eスポーツ企業廃業、投資支援と技術不足で 14

6 【米国】アップルが動画配信に6千億円、ライバルに対抗 14

7 資源・素材

7 【米国】NY金市況、20日は3営業日より反発 15

7 関連経済

7 【中国】中国企業のM&A、上期は2割減 15

【台湾】7月の輸出受注3%減に、9カ月連続 15

8 【シンガポール】2Q経済成長率が漸並み停滞、東南アジア 17

8 【シンガポール】卸売り販売額6%減、電子部品の低迷響く 18

8 【日本】東京円、10時は106円台前半 18

9 特集

【日韓対立】日韓企業62%「実害を懸念」 19

9 【マーケット情報】リモートモニタリング市場（3） 21

9 マーケット情報、その他

商品市況 22

9 クロスレート 22

1 社・行当たりの投資額は 3,936 万円となる計算で、17 年の 2,584 万円から 52.4%増えた。

業態別では、銀行が 79 億 3,000 万円でトップ。全体の 7 割近くを占めた。以下は保険業が 27 億 1,000 万円、証券・先物業が 8 億 2,000 万円、金融聯合徴信中心や台湾証券交易所(TWSE、証交所)といった金融周辺機関が 2 億 7,000 万円の順だった。

フィンテック関連の業務に従事する従業員の数は 18 年末時点で 7,602 人となり、金融業界全体(31 万 1,500 人)に占める割合は 2.44%。割合は前年から 0.13 ポイント上がった。銀行業界で働くフィンテック人材は 5,544 人と大半を占めた。

18 年にフィンテックの事業者と業務協力した金融業は 107 社だった。業態別では、銀行業が 27 社、保険業が 25 社、証券先物業が 49 社、金融周辺機関が 6 機関。

協力分野はビッグデータが最多。データセキュリティ、マネーロンダリング防止、本人確認(KYC)、人工知能(AI)、クラウドサービス、スマート投資サービス、決済、資産運用、生体認証、ブロックチェーン(分散型台帳)などの分野で協業した。

台湾企業が 18 年に台湾で申請したフィンテック分野の「専利(発明に関する特許、実用新案登録、意匠登録)」は 590 件で、このうち 501 件が審査を通過した。

保険業が積極姿勢

今年はフィンテック関連への投資が大きく伸びる見通しだ。

金融当局は、フィンテック関連への今年の投資額を前年比 86.9%増の 219 億 3,000 万円と予測した。

このうち、銀行業は 80.3%増の 143 億元、保険業が約 2.3 倍の 61 億 5,000 万円、証券先物業が 35.4%増の 11 億 1,000 万円、金融周辺機関は 33.3%増の 3 億 6,000 万円になるとそれぞれ見通した。中でも保険業界はインシュアテック(保険と IT の融合)の導入に向けて積極的に動くとみている。

当局も金融業界のフィンテックの導入を後押している。金融当局は今年 5 月、銀行のインターネットバンキングについて預金と貸出の分野で 10 項目の業務を可能とする措置を発表。6 月には、銀行がイノベーションに

つながる業務の試験実施を申請する際の要点をまとめた「銀行申請業務試弁作業要点」を施行した。企業が実行中の現行法の規制を一時的に停止する「レギュラトリー・サンドボックス(規制の砂場)」の適用を受けている実験について、他社も同様の実験を申請することなどが可能となった。

金融当局はこのほか、英国やフランス、オーストラリアなどとフィンテックの提携に向けた覚書を交わしているほか、香港とはフィンテック分野の交流を深めている。



台湾は金融業界のフィンテック導入を後押する。金融当局は今年 7 月にフランス ACP R とフィンテック分野の協力協定を締結した＝パリ(金融当局提供)

大型展示会を年末開催

銀行や証券会社など金融関連企業・機関が共同で出資する台湾の金融サービス関連団体、台湾金融服務業聯合總會(TFSR、金融總會)は今年 11 月、台北市でフィンテック関連の展示会「台北金融科技展(フィンテック・タイペイ 2019)」を開く。経済日報によると、昨年 12 月に続き 2 回目の開催で、前年から 2 倍となる 400 ブースを設ける方針だ。

昨年は世界 12 カ国・地域から約 200 社が出展。3 万 2,000 人以上が来場した。

電子機器

【台湾—金融】

モバイル決済の取引額、今年 3398 億円突破へ

台湾当局はこのほど、モバイル決済の 2019 年の取引額が 1,000 億台湾元(約 3,398 億 5,000 万円)の万台を突破するとの見方を示した。前年から 2 倍以上となる計算だ。自由時報などが伝えた。

モバイル決済は急速に利用が増加しており、金融当局によると、モバイル決済の取引額は 17 年が 148 億元、

18 年が 478 億元だった。19 年は 1～3 月で 198 億元となった。

当局は、「1 万店を超える域内のコンビニやスーパーチェーンでモバイル決済を使った光熱費の支払いができるようになったほか、各種の税金や交通機関の運賃、観光地の入場料、飲食店の代金などもモバイル決済での

支払いが可能になったことが、取引額を押し上げている」と指摘した。

モバイル決済の普及率は 18 年に 50.3%となり、16 年の 24.4%、前年の 39.7%からそれぞれ大きく上昇。当局は 25 年に普及率を 90%に引き上げるとした当局目標を達成できるとみている。

【台湾—金融】

オンライン預金口座、6 月末で200万突破

台湾金融当局によると、台湾の銀行によるオンライン預金口座の数は 6 月末時点で 233 万 8,000 口座となり、前年末から 55%増えた。各行の積極的なサービス展開が口座数を押し上げた。経済日報などが伝えた。

銀行別の口座数では、台新商業銀行が 136 万口座となりトップ。前年末から約 2.75 倍に急伸した。

2 位以下は◇王道商業銀行（オー・バンク）：36 万口

財政当局は、モバイル決済を導入する小規模事業者への営業税（消費税に相当）の優遇策の期限を従来の 20 年から 25 年に延長することを決めた。条件を満たしていれば、営業税は従来の 5 %から 1 %に下がる。これまでに域内で 3,000 店以上が優遇策を適用されている。

座◇国泰世華商業銀行（キャセイ・ユナイテッド・バンク）：32 万口座◇華南銀行：7 万口座◇兆豊国際商業銀行（メガ・バンク）：4 万口座——の順だった。

オンライン預金業務は 2015 年末から始まり、6 月末時点で台湾の銀行 25 行が同業務を手掛けている。一部銀行はオンライン預金の金利を普通預金口座より高い水準に設定して、顧客の呼び込みを図っている。

【中国—車両】

蔚来汽車、科创板への回帰上場を否定

電気自動車（EV）メーカーの上海蔚来汽車（上海市、N I O）は 19 日、米ニューヨーク証券取引所での上場を廃止し、上海証券取引所のハイテク・イノベーション関連企業に特化した新たな証券市場「科创板（スター・マーケット）」に回帰上場すると一部の報道について「そのような計画はない」と否定した。

ネットメディアの澎湃新聞が 19 日伝えた。蔚来汽車はまた、米シリコンバレーの子会社を閉鎖すると報道についても「事実と反する」と否定。「シリコンバレーは当社の世界戦略における重要な拠点の一つで、常に正常な運営が行われている」と強調した。

米子会社で 100 人削減か

一方、ニュースサイトの騰訊新聞は関係者の話として、蔚来汽車がシリコンバレー子会社の規模縮小を進めており、今月 16 日には従業員約 100 人を削減したと伝えている。コスト削減を図るため、米国本部では自動運転関連の業務人員を除き 200 人前後まで縮小させる計画とみられる。

蔚来汽車は業績が悪化する中、全従業員数の 1 割に相当する 1,000 人以上の人員削減を実施していたことが今月初めに明らかになっている。

【インド—車両】

E V 促進策を一時抑制＝政府関係者

インド政府は、電動車を促進する政策を向こう数カ月間にわたりスローダウンさせるもようだ。販売不振に苦しむ自動車業界への配慮が狙い。政府関係者の話としてタイムズ・オブ・インディア（電子版）が 20 日に伝えた。

政策立案機関の N I T I アーヨグによる「2023 年までに三輪車、25 年までに排気量 150 c c 以下の二輪車を完全に電動化すべき」との提案は、当面は積極的に進めない方針だ。また、電気自動車（EV）に関する複数の促進策については、内燃機関（ICE）車両の販売を減退

させているとして、棚上げにすることが検討されている。道路交通・高速道路省が先に出した自動車の登録料の引き上げ案も保留になる可能性があるという。

インド政府は来年 4 月に新たな排ガス規制「バーラト・ステージ（BS）6」を導入する。自動車工業会（S I A M）は販売回復策の一つとして、4 月以降も現行の BS 4 車両を販売できるようにすることを政府に求めている。

【中国—IT】

米国の禁輸措置拡大に反発、華為

通信機器大手の華為技術（広東省深セン市、ファーウェイ）は 19 日、米国政府が同社の関連会社 46 社を禁輸措置の対象とする「エンティティリスト（EL）」に追加する方針を示したことについて、反発する声明を発表した。新華社電が 20 日伝えた。

ファーウェイは「米国がこのタイミングで 46 社を EL に追加する決定を下したことは明らかに政治的な動きで、米国の国家安全とはまったく関係がない。市場経済の自由競争の原則に反している」と強く非難し、不公平な待遇を是正してファーウェイを EL から外すよう訴えた。

EL に登録された企業や団体は、米国製品の輸出や米国由来の技術の移転などに全て米当局の許可が必要に

なる事実上の禁輸措置が科せられる。

ファーウェイ自体も 5 月 16 日に EL の対象となっている。ただ既に米国で販売されている製品の保守などが必要なことから、一部製品やサービスについては禁輸措置を 90 日間延長していた。米国のロス商務長官は 19 日、同日で 90 日間の延長期限を迎えたことで、さらに 90 日間の延長を決定。同時にファーウェイの関連会社を新たに EL へ加えると表明していた。

ファーウェイは禁輸措置の 90 日間の延長について、「ファーウェイに対する不公平な待遇の事実が変わりはない」と指摘した上で、「経営への影響は限定的だ。我々は継続して製品を作り、全世界の顧客にサービスしていく」と説明している。

【韓国—電機】

英に超大型体験型売り場、サムスン電子

韓国サムスン電子が、9 月 3 日（現地時間）に英ロンドンに超大型体験型売り場「サムスン・キングスクロス（KX）」をオープンする。電子新聞が伝えた。

売り場はショッピングモール「コール・ドロップス・ヤード」の最上階に設けられ、面積は 1,860 平方メートル。欧州最大の売り場として位置付ける方針だ。

サムスンのスマートフォンや主要家電のほか、傘下の米自動車部品大手ハーマンインターナショナルと共同で手掛けた車両用インフォテインメントも展示。自社の人工知能（AI）プラットフォームに連動させたコネクテッドカー（つながる車）や、スマートホームシステムと車両をつなげた仮想システムなどの体験もできる。

【日本—IT】

華為スマホ販売へ、NTTドコモ

【共同】NTTドコモは 20 日、予約受け付けを停止していた中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）の新型スマートフォン「P30 プロ」の予約を 21 日から再開すると発表した。販売開始は 9 月の予定。

ドコモは今夏に同端末を販売予定だったが、米政権の禁輸措置により米グーグルの一部アプリが使えなくな

る可能性があるとして販売を延期していた。ドコモの担当者は「お客様が安心して端末を利用できることの確認ができた」と説明している。

KDDI（au）とソフトバンクもファーウェイの端末の販売を見合わせていたが、既に再開している。

【日本—IT】

ソニーが米ゲーム会社買収、スパイダーマン開発

【共同】Bソニー子会社のソニー・インタラクティブエンタテインメント（SIE）は 20 日、「スパイダーマン」などの人気ゲームソフトを制作した米ゲーム開発会社「インソムニアック・ゲームズ」を買収すると発表した。買収額や手続きの完了時期は非公表。ゲーム配信に参入する米グーグルやアップルに対抗し、ゲームの制作

力を高める。

インソムニアックが開発した家庭用ゲーム機「プレイステーション（PS）4」用のスパイダーマンのゲームソフトがヒット。販売数が世界で 1,320 万本を超えるなど多くの人気作品を手掛けてきた。

【日本—電機】

パナが空調技術の展示施設、快適なオフィス提案



パナソニックエコシステムズが公開した
ショールーム＝5 日、愛知県春日井市（
共同）

【共同】パナソニックエコシステムズ（愛知県春日井市）は 5 日、自然に近い風を建物の中で流すなど独自の空調技術を取り入れたショールームを同市に開設し、報道関係者に公開した。集中力を高めたり、気持ちを落ち着かせたりする香りの発生装置も設置し、商業施設や病

院、オフィスなどでの快適な空間づくりを提案する。

名称は「Reboot Space（リブートスペース）」。これまで自社製品を展示していた約 60 平方メートルの空間を改装した。リブートには「再起動」という意味があり「心身ともに新たな気持ちになれる場所」という思いを込めたという。

施設は四つの区画に分けられ、それぞれ異なる設備を設けた。集中力を高める効果があるとされるローズマリーの香りを一定の間隔で流したり、鹿児島県・屋久島で実際に測定した風を再現して落ち着くことができるようにしたりした空間がある。

担当者は「お客さまの要望を聞きながら、さらに快適な空間を実現させたい」と話した。

【欧州—製造】

コレクトル、フィンランドで変圧器 7 台受注

スロベニアの複合企業（コングロマリット）、コレクトル（Kolektor）傘下のエネルギー機器メーカー、コレクトル・エトラ（Etra）は、フィンランドの国営送電フィングリッド（Fingrid）から変圧設備 7 台を受注した。取引額は 2,000 万ユーロと、同社の受注案件としては過去最大。フィングリッドが 19 日明らかにした。

変圧器の電圧は 400 キロワット（kW）。送電能力は 400 メガボルトアンペアに上る。まず南東部ピハセルカ

（Pyhaselka）と南部ペタヤベシ（Petajavesi）の変電所に 1 台ずつ設置し、さらに 2020～23 年に 5 台を追加納入する。これにより、南北間の送電事情を改善するという。

フィングリッドは国内の送電網全体を保有。116 カ所の変電所を運営し、昨年の売上高は 8 億 5,280 万ユーロだった。

【欧州—製造】

独 I G メタル、燐 AMS のオスラム買収に反対

ドイツ最大の労働組合である金属産業労組 I G メタルは 19 日、アナログ集積回路（IC）やセンサーの設計・製造を手掛けるオーストリアの AMS による独照明機器大手オスラム（Osram）への買収提案に反対する意向を示した。AMS の提示額は、オスラムが既に投資会社と合意した取引額より高いものの、I G メタルは戦略的な観点などから納得できないとしている。広報担当者の話を元に、ハンデルスブラットなどが伝えた。

AMS の広報担当者は I G メタルの声明について、「（I G メタルの）懸念について把握している」とした一方で、「当社はこうした懸念になお対処できる」と自信を示した。ただ AMS は、オスラムが既に合意している買収案が確定する 9 月 5 日までに入札期間に入る必要がある。このためには、向こう数日以内にオスラムの取締役会から合意を取り付けるほか、独連邦金融監督庁

（BaFin）からも承認を獲得することが求められる。しかし、この日に行われたオスラムの取締役会と監査役会では AMS の提案について結論に至っておらず、関係者の話によると、協議は 8 月 21 日に延期されたという。

AMS は先に、オスラムに対して再び 1 株当たり 38.5 ユーロでの買収提案を行った。オスラムは既に、米投資会社ベイン・キャピタルとカーライル・グループから成るコンソーシアムと 1 株当たり 35 ユーロの買収提案で合意している。

なおロイター通信によると、ベインとカーライルは、オスラムに対する提示額の引き上げを検討しているという。これは複数の選択肢のうちの一つで、2 社は追加融資を受けられるか銀行に打診している段階にあるとみられている。両社はこの報道についてコメントを控えている。[M&A]

【欧州—運輸】

デンマークで世界最大の電動フェリーが就航

デンマークで世界最大の電動フェリーが、同国南部のアルス島とエーア島を結ぶ航路で運航を開始した。9 月初めからは 1 日 5～7 便の定期運航を開始する。EU 政策専門サイトのユーラクティブが 19 日伝えた。

この電動フェリー「エレン」は、長さ 60 メートル、幅 13 メートルで、最大で乗客 200 人の搭乗と乗用車 30 台の積載が可能。エンジン 2 基を 4,300 キロワット時(kWh)の電池で駆動して航行することで、二酸化炭素(CO₂)と二酸化硫黄(SO₂)の排出量を年にそれぞれ 2,000 トン、1.4 トン削減する。

1 回の充電による航続距離は 40 キロメートル。船体

を軽量化して航続距離を延ばすため、1 層式にし、ボーディングブリッジも鉄製ではなくアルミ製とした。定期運航では夜間にフル充電し、運航中は折り返しの停泊時の 20 分間に再充電する。

国際海事機関(IMO)の海洋汚染防止条約の改正により、来年 1 月から船舶燃料油に含まれる SO₂ の濃度を 3.5% から 0.5% 以下に抑える規制が導入される。6 月に発足したデンマークの社会民主党政権は、2030 年までに温室効果ガスの排出量を 70% 削減するという野心的な目標を掲げており、電動フェリーの導入がこれに寄与すると期待されている。[環境ニュース]

家電

【日本—電機】

髪が潤うドライヤー、パナソニック

【共同】パナソニックは「ヘアードライヤー ナノケア」シリーズの新製品「EH-NA0B」を 9 月 1 日に発売する。独自技術の微粒子イオン「ナノイー」の水分発生量を従来品の 18 倍に増強。髪の内側に水分が浸透しやすく、乾かしながら潤いを与えられるという。想定価格は 3 万 2,000 円前後。問い合わせは通話無料の理美容ご相談窓口(0120) 878697。



パナソニックの「ヘアードライヤー ナノケア」シリーズの新製品「EH-NA0B」(共同)

電池・電力

【台湾—公益】

上期の太陽光モジュール出荷、URE が首位

台湾の市場調査会社、集邦科技(トレンドフォース)が 19 日発表した太陽光発電市場の分析レポートによると、2019 年上半期(1～6 月)の台湾での太陽光発電モジュール出荷量は、聯合再生能源(URE)が首位を維持した。ただ、同社は生産拠点の分散化を進めており、台湾の出荷量が全体に占める割合は約 10% 減少した。

2 位は液晶パネル世界大手の友達光電(AUO)。販売戦略の調整により、出荷量を前年同期に比べ大幅に伸ばした。3 位以下は◇カナディアン・ソーラー◇同イク

能源科技(イク=日の下に立)◇元晶太陽能科技(TSEC)——の順だった。元晶は、下半期(7～12 月)から電力企業の台湾電力(台電)が台南市で計画している発電所向けに太陽電池モジュールを出荷することから、19 年通年ではさらに順位を上げるとみられている。

上半期の電力変換装置(インバーター)の出荷量では、電源ユニット大手の台達電子工業(デルタ)が首位を維持。2 位は中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)、3 位は亜源新望(プライムボルト)だった。

【韓国—化学】

コスモ新素材、電池部材の生産能力増強へ

リチウムイオン二次電池の正極材などを手掛ける韓国のコスモ新素材は 19 日、ニッケル・コバルト・マンガンの三元系正極材（NCM）の生産設備増設に 430 億ウォン（約 38 億円）を投じると発表した。NCM は電気自動車（EV）や蓄電システムなどに用いられる中・大型二次電池の正極材で、増設により生産能力は年 3,000 トンから同 8,000 トンに引き上げられる。

同社が主力とする正極材はスマートフォンやノートパソコンなど IT 機器向け電池のコバルト酸リチウムだったが、昨年 NCM 設備を新設。新たな顧客が確保でき成果が得られたことから、NCM 事業を本格化するために増設を決めた。

同施設は年 5,000 トンを生産できるが、土地と建物には余裕があり、市況に応じてさらに増設が可能という。

【インド—公益】

屋根型太陽光の出力の伸び、昨年度は 6 割増

インドの屋根設置型太陽光発電設備の総出力増加幅は、2018/19 年度（18 年 4 月～19 年 3 月）で推定 183 万 6,000 キロワット（kW）だった。伸び率は前年比で 61%。ビジネス・スタンダード（電子版）が 19 日に伝えた。

データを発表したコンサルティング企業のブリッジ・トゥー・インディア（BTI）は、「記録的な伸び」としている。屋根設置型の大きな伸び率は、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減を視野に官民双方が整備を進めたことが一因。これまでの整備の遅れから、比較対象と

なる前年度の数字が小さいとの事情も影響した。

一方で同年度の地上設置型設備の増加幅は 481 万 kW。伸び率は 47% のマイナスで、屋根設置型とは対照的な結果となった。

インド政府は、22 年時点の太陽光発電設備の総出力の目標を 100 ギガワット（GW、1 GW＝100 万 kW）に設定している。うち 40 GW は屋根設置型だ。BTI によると、伸び率は大きかったものの、国内の太陽光発電設備の総出力に屋根設置型が占める比率は現在も 15% 程度にとどまっている。

【アフリカ—電機】

タンザニアでランタン貸与、関電

【共同】関西電力は 6 日、タンザニアの電力供給のない地域で充電式ランタンを住人に貸し出すサービスを提供するワッシャ（東京）と業務提携すると発表した。十数億円投じてランタンや充電用の太陽光パネルを調達し、ワッシャに有償で貸与する。

ワッシャは、タンザニアで日用品などを販売する小売店を通じてランタンを一晩約 25 円で住人に貸している。

約 15 時間点灯するほか、携帯電話などの充電にも使え、毎日数万人が利用しているという。日中は店舗の屋根に設置した太陽光パネルに接続して充電する。2023 年までにランタンを貸し出す店舗を 1 万店に増やす計画だ。

関電は、7,500 店舗分のランタンと太陽光パネルを調達する。ワッシャは関電の協力によって、提供店舗数を現在の約 1,100 店から大幅に拡大する。

【欧州—公益】

EDF、エジプトで太陽光発電所の運転開始

エジプトの電機大手エルスウェディ（Elsewedy）・エレクトリックは、フランス電力公社（EDF）の英子会社 EDF エナジー・リニューアブルズ（EDF ER）と共同開発した、国内 2 カ所の太陽光発電プラントが商業運転を開始したと発表した。

太陽光発電プラントは、南部アスワン県のベンバン（Benban）に位置し、発電容量は合わせて 13 万キロワットピーク（kWp）。両プラントの年間発電量は 2 億 9,000 万キロワット時（kWh）に上る見通しで、14 万

世帯超の電力需要を賄える計算だ。一方、二酸化炭素（CO₂）排出量を年間 12 万トン余り抑えられるとしている。

同プロジェクトへの投資総額は 1 億 4,000 万ドル。うち 1 億 1,100 万ドルは、欧州復興開発銀行（EBRD）とフランス開発庁（AFD）が融資している。

エルスウェディは併せて、エジプト送電公社（EETC）と 25 年間の電力購入契約（PPA）を締結したと明らかにした。[環境ニュース]

半導体

【台湾—I T】

宜鼎、米 M S と A I o T 向け S S D を開発

産業用フラッシュストレージや D R A M モジュールなどを手掛ける台湾の宜鼎国際（イノディスク）はこのほど、米マイクロソフトと共同開発したソリッド・ステート・ドライブ（S S D）「InnoAGE SSD」を年末までに本格的に出荷すると明らかにした。まずは海外のデジタル看板向け管理システムへの応用を想定する。20 日付電子時報が伝えた。

宜鼎の S S D に、マイクロソフトのモノのインターネット（I o T）向けのリナックスディストリビューション「アズール・スフィア」を搭載した。高い安全性と性能を備えるのが特長で、専用のプラットフォームを通

じ、クラウド上でデータの分析や更新などを行うことが可能。加えて、操作システムが破損した場合は修復作業をしながらクラウド管理ができるという。

宜鼎によると、人工知能（A I）と I o T を融合した「A I o T」分野で、エッジコンピューティングとクラウド技術を応用した世界初の製品となり、既に特許を申請している。

宜鼎の簡川勝董事長は、「2018 年に A I o T 事業を始めてから、積極的にビジネスパートナーとプロジェクトを展開してきた。InnoAGE SSD は今後、A I o T で必要なインフラとなる」と自信を示した。

【台湾—I T】

奇景光電、靴自動接着技術を共同開発

ドライバーや特定用途向け I C 設計で台湾大手の奇景光電（ハイマックス・テクノロジーズ）は 19 日、靴の設計や技術開発を手掛ける清遠広碩技研（G T S）と組んで、靴の貼り合わせに使う接着剤をより効率的に噴射する技術を開発したと発表した。奇景光電の 3 D センシング技術を活用し、靴底の形状を 3 D で把握。接着剤を自動で噴射することに成功した。20 日付自由時報が伝えた。

奇景光電によると、生産の自動化に応用する 3 D 技術で、従来型産業との協業するのは初めて。奇景光電が持つ台南市の工場に接着剤自動噴射の実験施設を立ち上げており、年末には量産体制に入る予定だ。今回開発し

た技術は既に海外靴大手ブランドが採用を決めたという。

奇景光電は、米中貿易摩擦の影響で企業が中国から生産拠点を移さざるを得なくなる中、より人手が少なく効率の高い生産方法を提案することを検討。中でも購買頻度が高く、市場規模の大きな靴製造業に着目した。

清遠広碩は、「靴の貼り合わせは従来人手に任せているが、接着剤の使用過多などコスト面の課題に直面していた」と説明。3 D 視覚技術といった奇景光電が持つ先端技術を使うことで、接着剤の使用量を 50% 減らし、人員削減にもつなげることができるという。

【韓国—I T】

国内の装置メーカー、上期業績が悪化

韓国の主要半導体およびディスプレイ製造装置メーカーの 2019 年上期における業績が軒並み悪化したことが分かった。市況悪化による大企業の投資萎縮などが要因だ。電子新聞が伝えた。

18 年に国内装置メーカーで売り上げトップとなったセメスは、前年同期比 128.6% 減の 450 億ウォン（約 40 億円）の営業損失を計上して赤字に転落した。S K ハイニックスや中国の半導体素子企業と取引する韓美半導体も同 98.3% 減となる 14 億 1,000 万ウォンの赤字となった。

業績悪化の背景には、サムスン電子や S K ハイニックス

スなどが新規投資に消極的だったことやメモリー半導体価格の下落などがある。米中の貿易摩擦により中国企業からの需要が減少したことも要因とみられる。

ディスプレイ業界もサムスンディスプレイと L G ディスプレーの投資萎縮により昨年からの苦戦しているが、今年上期も不振となった。

半導体は中国での需要回復による国内外企業の追加投資、ディスプレイは国内企業の有機 E L 転換投資と中国企業の新規投資が見込まれることから、装置メーカーは下期以降の業績改善を期待している。

【韓国—I T】

2 件目の輸出許可、サムスン向けレジストか

20 日付毎日経済新聞など韓国メディアは、日本政府がこのほど、韓国へのフォトレジストの輸出を許可したと報じた。7 月 4 日に半導体素材 3 品の輸出管理を強化して以来、2 件目の許可となる。

報道によると、輸出が許可されたのは J S R がサムスン電子向けに輸出する極紫外線（EUV）用フォトレジストとされる。ただ、J S R の広報担当者は NNA に対し、「個別の案件には答えられない」と話している。

サムスン電子や S K ハイニックスなど半導体メーカ

ーは、フォトレジストなど半導体の基幹素材の大部分を日本から輸入しており、日本政府による輸出管理の強化で許可までの期間が延びるなど調達への支障を懸念していた。

2 件目の半導体素材の輸出許可が下りたことについて、韓国では対立緩和につながるなどの期待もある。日韓軍事情報包括保護協定（G S O M I A）延長を巡る韓国政府の判断にも影響を与えそうだ。

その他部品

【中国—車両】

自動車部品の均勝電子、中間37%減益

自動車部品メーカーの寧波均勝電子（浙江省寧波市）が 20 日発表した 2019 年 6 月期決算は、売上高が前年同期比 36.2%増の 308 億 2,700 万元（約 4,648 億 7,100 万円）だった。純利益は 5 億 1,400 万元で、37.4%減少した。

売上高を主要製品別に見ると、自動車向け安全システムが 50.1%増の 238 億 5,600 万元、自動車向け電子システムが 2.4%増の 48 億 6,300 万元などだった。

均勝電子は減益について、18 年 6 月期に欠陥エアバッグ問題で経営破綻したタカタの主要事業を買収したことによる非経常性収益を計上したため、比較対象となる

数値が高かったことが影響したと説明している。

米中貿易摩擦を巡る影響については「直接的な影響は少ない」とした一方、自動車の販売低迷が続けば、売り上げや収益性に不利な影響を受ける可能性があるとした。

同社は今年上半期（1～6 月）に世界の各拠点で従業員の調整や生産効率の向上を進めており、今後はさらに生産自動化やコスト削減、収益性の向上を加速させる方針。向こう 5 年以内に自動車向け安全システム関連のシェアを 40%前後まで引き上げる目標を掲げた。

【韓国—I T】

L G がカメラモジュール量産、新型iPhone用

20 日付電子新聞によると、韓国 L G グループの部品メーカー、L G イノテックが、今年秋に発売が見込まれる新型 iPhone 向けのカメラモジュールの量産に入ったことが分かった。

新型 iPhone に搭載予定の背面トリプルカメラ向けに供給するもよう。昨年まで搭載されたデュアルカメラ用に比べ、供給価格が大幅に上がったとみられ、好業績を

続ける L G イノテックの売り上げをさらに押し上げる期待されている。

L G イノテックは、カメラモジュールの量産に向けて生産職の人材も増員した。同社光学ソリューション事業部の労働者は 6 月末時点で 880 人と、3 月末に比べて 4 倍以上増えたという。

通信

【台湾—I T】

聯発科、5 G 単独規格通信の通話試験に成功

モバイル端末向け I C 設計世界大手の聯発科技（メディアテック）はこのほど、米通信大手 T モバイル U S などと共同で実施した第 5 世代（5 G）移動通信システムの無線仕様「5 G—N R」のスタンドアロン（S A）に

よる通話試験が世界で初めて成功したと発表した。自由時報などが伝えた。

5 G—N R は現在、4 G の高速移動通信規格（L T E）通信と装置を一部共有する「ノンスタンドアロン

(NSA)」モードとなっているが、SA は 5G のみでネットワークを構成する。NSA に比べデータ処理能力が高く、より高度な通信性能を提供できるとされる。

今回の通話試験には、聯発科技が開発した 5G 対応の 7 ナノメートル製造プロセスを採用したシステム・オン・チップ (SoC) 「Helio (ヘリオ) M70」を使用。フィンランドのノキア、米シスコ、スウェーデンのエリクソンも試験環境の構築に協力している。

聯発科技のワイヤレス通信事業部の李宗霖総経理は、「今回の試験成功で (T モバイル US がサービスを提供する) 北米市場の消費者は最先端の 5G ネットワークを享受できるようになる」とアピールした。

中国大手から受注獲得か

業界では、聯発科技が中国のスマートフォンブランド

【欧州—I T】

英スリー、ロンドンの一部で 5G サービス開始

香港の複合企業 CK ハチソン (旧ハチソン・ワンポア) 傘下の英携帯電話サービス大手「3 (スリー)」は 19 日、ロンドンの一部地域で家庭向け第 5 世代 (5G) 移动通信システムサービスの提供を開始したと発表した。

同社は今回、データ使用量無制限で月額 35 ポンドのプランを投入。固定電話の契約は不要で、ルーターを接続するのみで利用できる。スリーは先に、年末までに 5G サービスの対象地域を国内 25 都市に拡大する計画を掲げている。スリーは競合他社と比べて 3 倍のスペクトラムを有し、これがより高速のダウンロードを可能にしている。また、5G の基準とされる 100 メガヘルツの連続周波数を有する唯一のオペレーターでもある。

から 5G 向け SoC の受注を獲得したとの見方が広がっている。発注したのは、「OPPO (オッポ)」ブランドのスマホを手掛ける OPPO 広東移动通信や、「vivo (ビーボ)」ブランドのスマホを展開する維沃移动通信などとされる。

聯発科技は 5G 向け SoC の受注に対応するため、ファウンドリー (半導体の受託製造) 世界最大手、台湾積体回路製造 (TSMC) に対し、来年第 1 四半期 (1～3 月) に 7 ナノメートルプロセスで生産するよう打診したという。

聯発科技は、中国通信機器大手の華為技術 (ファーウェイ) にサンプルを送付しており、順調にいけば 2020 年にも華為の中低価格帯 5G スマホ向けの受注を獲得するとの情報も流れている。

スリーは 2017 年、香港の通信大手 PCCW から英通信子会社 UK ブロードバンドを 2 億 5,000 万ポンドで買収。それに伴い、5G 周波数のシェアで優位に立った。この買収案件を巡っては、競合のボーダフォンなどがメディア・通信業界の監督機関 Ofcom に対し、「超高速、超高帯域幅サービスにおいてスリーが市場を独占する可能性がある」と懸念を示していた。

5G を巡っては、ボーダフォンは 7 月、ロンドンやマンチェスター、カーディフなど国内 7 都市でサービスの提供を開始。BT グループも今秋に 5G サービスの提供を開始する予定で、傘下の携帯電話 EE は既に、英国初の 5G ネットワークをロンドンなど国内 6 都市で提供している。

ソフトウェア・サービス

【中国—I T】

百度の 4～6 月期業績、黒字転換

インターネット検索中国最大手の百度 (北京市、バイドゥ) が 19 日発表した 2019 年 4～6 月期 (第 2 四半期) の業績は売上高が前年同期比 1.4% 増の 263 億 2,600 万元 (約 3,970 億円)、純利益は 62.3% 減の 24 億 1,200 万元だった。1～3 月の赤字から黒字転換を果たした。

6 月の百度アプリの 1 日当たりアクティブユーザー数は 1 億 8,800 万人で、前年同期に比べ 27% 増えた。また、スマートミニプログラムの月間アクティブユーザー数も 2 億 7,000 万人となり、3 カ月で 49% の伸びを示した。

検索エンジンでの広告収入などコア事業の売上高は 2% 減の 195 億元で、事業売却の影響を除くと 3% 増だった。動画サービス子会社、愛奇艺からを中心としたその他売上高が 15% 増の 71 億元と好調だった半面、オンライン広告による収入は 16% 減と振るわなかった。

6 月中間決算は売上高が 7.6% 増の 504 億 4,900 万元、純利益は 84.1% 減の 20 億 8,500 万元だった。

李彦宏董事長は「知識ベースのコンテンツ、(ブログコンテンツの) 百家号、スマートミニプログラム、百度のプラットフォームで運営するさまざまなページでモバイル生態系を強化しており、ユーザー体験の向上、トラフィックの伸びにつながっている」と指摘した。

【中国—I T】

微博のアクティブユーザー、4.86億人に

ポータルサイト運営の新浪傘下で米ナスダック上場のミニブログ運営大手、微博（北京市、ウェイボ）が19日発表した2019年4～6月期（第2四半期）決算発表によると、ミニブログ「微博」の月間アクティブユーザー数は6月時点で4億8,600万人となり、前年同期に比べ5,500万人増加。1日当たり平均アクティブユーザー数も2億1,100万人となり2,100万人増えた。

4～6月期の売上高は前年同期比1.2%増の4億

3,184万米ドル（約460億円）、純利益は27.0%減の1億300万米ドルだった。売上高のうち広告・マーケティングによる収入は0.2%増の3億7,066万米ドル、付加価値サービスによる収入は8.0%増の6,118万米ドルだった。

6月中間決算は売上高が7.0%増の8億3,101万米ドル、純利益が5.6%増の2億5,344万米ドルだった。

【中国—車両】

上海西井科技、自動運転トラックを実用化へ

人工知能（A I）関連技術の商用化を手掛ける上海西井信息科技が、無人で走る電動トラックの量産を進めている。港湾や鉱山など閉鎖空間の作業現場への導入を見込んでおり、海外の埠頭（ふとう）で下半期（7～12月）にも実用化する。ネットメディアの澎湃新聞が19日伝えた。

下り坂走行やブレーキ時にエネルギーを回収するシステムを採用し、航続可能距離を20%向上させた。これ

により、ディーゼルを動力源とするトラックに比べ、年間コストを67%削減することができるという。港湾機械メーカーの上海振華重工（集団）と共同で開発した。

西井科技は2015年5月の設立。港湾や鉱業、都市、モノのインターネット（I o T）など向けにA Iを活用したソリューションの開発を手掛け、近年は物流向け自動運転システム関連への取り組みを強化している。

【タイ—I T】

スカイ I C T、中国のセnstタイムと提携

I Tシステム販売などを手掛けるタイのスカイ I C Tは、人工知能（A I）を用いた画像認識技術で中国大手の商湯科技（セnstタイム）と事業提携したと明らかにした。セnstタイムがタイ企業と提携するのは初めて。タイでA Iを使ったセキュリティーサービスなどを展開する。20日付プーチャッカーンが報じた。

セnstタイムは、スカイ I C TにA I関連の知識や技術を提供し、同社のA I技術開発を支援する。スカイ I C Tはスマートセキュリティー事業の拡大や、タイ空港

公社（A O T）から受注した空港のデジタル化などデジタルプラットフォームの強化につなげる。スカイ I C Tのシティデイト最高経営責任者（C E O）は、セnstタイムが幅広いA I技術を備えているとし、今回の提携が事業強化につながることに期待を示した。

スカイ I C Tの今年1～6月の売上高は前年同期比2.8倍の15億バーツ（約52億円）、純利益は3.8%減の8,100万バーツだった。

【タイ—I T】

A I S、5 G対応の車両監視システム発表

タイの携帯通信最大手アドバンスト・インフォ・サービス（A I S）はこのほど、第5世代（5 G）移動通信システムに対応した車両監視システムを南部ソンクラーク県で発表した。政府や教育機関と協力して進める南部のデジタル技術・関連サービス強化事業の一環。20日付バンコクポストが伝えた。

同システムでは、街中に設置された監視カメラの映像データを人工知能（A I）を使って分析し、5 Gのネットワークを通じて中央管理室に転送する。ナンバープレートや車両のモデル、色、外観などを分析し、各地にリアルタイムでリスク通知などを配信できるという。同社

は併せて、5 Gネットワークを活用して遠隔操作が可能な自動運転車両も披露した。

A I Sのコンシューマービジネス事業のプラタナ最高責任者によると、同社は南部を重点戦略地域に位置づけている。全国の基地局8万カ所余りのうち南部に5,732カ所あり、14県の1,000余りの行政村（タンボン）で3 Gと4 Gサービスを提供している。4,000カ所余りの販売拠点を構え、顧客数は570万件で、全国の顧客数の14%を占める。同社は、ソンクラーク大学のプリンス・オブ・ソンクラーク大学と協力し、5 Gの試験実施に向けた準備を進めている。

【ベトナム—運輸】

配車から多様化、スーパーアプリ競争時代へ

ベトナムの配車アプリ業界が、消費者の生活を助けるサービスをまとめて提供する「スーパーアプリ」の競争時代に突入している。19 日付 V N エクスプレスが報じた。

地場 B e グループは、2018 年 12 月に配車サービス市場に参入。事業内容は、二輪車の「b e バイク」、四輪車の「b e カー」、宅配サービス「b e デリバリー」と「b e エクスプレス」に加え、金融サービス「b e フィナンシャル」、料理宅配サービス「b e フード」と多様化させた。チャン・タイン・ハイ社長によると、登録した運転手数は約 4 万人、利用件数は累計 2,000 万回とな

っている。

ベトナムにおけるスーパーアプリの先駆的存在であるグラブは、配車や宅配などが最大 50%割引になる前払い式の会費パッケージ（サブスクリプション）を導入し、シェア維持を図っている。

インドネシアの配車アプリ大手ゴジェックがベトナムで展開する「ゴーベト（G o - V i e t）」も、スーパーアプリの展開を積極化しており、利用件数は 1 億回を超えた。今年下半期（7～12 月）には、各社間の競争が一層激しくなりそうだ。

【マレーシア—IT】

I o T などで豪大学と提携、政府系研究所

マレーシア貿易産業省（M I T I）傘下のマレーシア自動車・ロボティクス・I o T 研究所（M A R i i）は 19 日、ビッグデータ解析やモノのインターネット（I o T）、小型人工衛星向けアプリケーションなどの研究で、オーストラリアの南オーストラリア大学と提携することで合意した。提携期間は 2024 年までの 5 年間。国営ベルナマ通信が伝えた。

M A R i i のアズハル・タイブ副最高経営責任者（C E O）によると、今回の提携は、前身のマレーシア自動

車研究所（M A I）時代の 17 年、軽量遮熱塗料の開発で同大と交わした合意を拡大するもの。協力分野を、ロボットや I T を活用して製造業の生産効率化を図る「インダストリー 4.0」、ビッグデータ、モノのインターネット（I o T）などに広げる内容だ。

M A R i i によると、研究中の軽量遮熱塗料は自動車の総重量低減につながるもので、20 年 7 月～21 年 12 月の商品化を予定。商業価値は 2 億 5,000 万リンギ（約 63 億 6,600 万円）と見積もられている。

【シンガポール—運輸】

自動運転シャトルバス、一般向けに試験運用



運輸省は、シンガポールで初めてオンデマンド型の自動運転シャトルバスの一般向け試験運用を開始する（同省提供）

シンガポールの運輸省は 20 日、国内で初めてオンデマンド型の自動運転シャトルバスの一般向け試験運用を開始すると発表した。観光地セントーサ島で今月 26 日から 11 月 15 日まで実施する。地場防衛・航空機整備大手シンガポール・テクノロジーズ（S T）エンジニア

リングと、観光地セントーサ島を管理するセントーサ開発公社（S D C）が協力する。

運輸省は昨年 6 月、乗りたい時に呼び出すことができるオンデマンド型の自動運転シャトルバスの路上走行試験をセントーサ島で開始。2 キロメートルの区間で試験を行っていた。

今回は、島内のシロソポイント、モノレールのビーチ駅、パラワン・ビーチ、タンジョン・ビーチ、セントーサ・ゴルフ・クラブを結ぶ 5.7 キロメートルの区間で、一般客向けに無料で運行する。車両は運輸省と S T エンジニアリング、S D C が共同開発したもので、ミニバス 2 台と、より小型なバス 2 台を用意する。運転手が同乗し、緊急時には手動運転に切り替える。

運行時間は、平日（祝日を除く）の午前 10 時から正午、午後 2 時から同 4 時の計 4 時間。利用者は、スマートフォンの専用アプリ「ライド・ナウ・セントーサ」か、走行試験の対象区間に設置してあるキオスク端末から予約できる。

運輸省は今回の試験運用で安全性などを確認し、早期の商用運行を目指す。

【米国—I T】

F B が個人データ活用制限、新機能を発表

【ニューヨーク共同】米交流サイト大手フェイスブック（F B）は 20 日、F B が外部サイトやアプリから集めた利用者の使用情報を広告で活用するのを制限できる新機能を発表した。情報流出問題を受けて F B 不信が強まっており、情報管理機能を充実させる。

F B は、連携している外部サイトやアプリから収集した情報を分析し、利用者の関心に合わせた「ターゲティング広告」を F B や傘下の写真共有アプリ「インスタグラム」などに配信している。例えば、バッグのサイトで、ある商品をクリックした利用者に対し、その商品の

広告が F B などに表示される。

新機能では、どのサイトやアプリが、利用者の使用情報を集めているのか確認でき、その情報と利用者に関連付けることを解除できるようになる。解除すると、利用者の好みとは関係しない広告が表示される可能性が高まるという。

新機能はアイルランドや韓国、スペインで始め、数カ月かけて他の国や地域にも拡大する。ザッカーバーグ最高経営責任者（C E O）が昨年 5 月、利用者が閲覧履歴を消去できる機能の導入を発表していた。

【欧州—I T】

地図ヒア、運転者の行動分析で米社と提携

オランダの地図・位置情報サービス会社ヒア（HERE）・テクノロジーズは、人工知能（A I）を活用した先進運転支援システム（A D A S）を手掛ける米サンフランシスコのスタートアップ企業、カービ（CarVi）との提携を発表した。

両社の協力は、ドライバーの行動をよりの確に把握し、安全性を高め、運転を改善させる狙い。また保険のリスク分析に有益なより多くの情報をもたらす、保険料を安くするのにも役立つ。

カービはヒアの位置情報サービスを用い、テレマティクスデータを現実の世界の位置情報と統合。カービのシステムは、コンピュータービジョン技術を駆使したドライブレコーダーを備え、六つのセンサーがテレマティクスデータや制限速度、交通の流れの速さをリアルタイムの映像と共に捉えるという。

カービはシリコンバレー、シカゴ、韓国に拠点を持ち、日本にも進出する計画だ。

金融サービス

【ベトナム—I T】

ダナン市、20 年までに現金決済を 10% 以下に

ベトナム中部ダナン市は、2020 年までに現金決済の割合を 10% 以下に引き下げる計画だ。また、同年までにクレジットカードやデビットカードによる取引件数を 3,000 万件にすることを目指す。ベトナム・ニュース（V N S）電子版が 20 日に伝えた。

ダナン市は、キャッシュレス決済に対する住民の理解が深まるよう情報を提供している。金融機関も足並みをそろえ、顧客に利便性やプライバシー保護について説明

している。販売時点情報管理（P O S）端末などを見直すほか、最新の現金自動預払機（A T M）の導入を進めている。

キャッシュレス決済の利用は若者や高所得者の間で高まっているが、ダナン市の地元の小売店や飲食店の多くは、まだ現金しか取り扱っていないのが現状だ。キャッシュレス決済導入に向けた支援が、小規模の店舗に行き届いていないことが課題となっている。

【インドネシア—金融】

地場 3 行が認可申請、中国電子決済利用で

中国の決済サービス「支付宝（アリペイ）」や「微信支付（ウィーチャットペイ）」がインドネシア国内で利用できるよう両社と提携契約を締結したとして、地場 3 銀行が中央銀行に事業認可を申請した。ジャカルタ・グロブが 19 日伝えた。

インドネシアでは、海外の電子決済事業者が決済サー

ビスを提供する場合は、地場同業か地場銀行と提携しルピアで決済しなければならないが、昨年、バリ島の店が中国人旅行者の便宜を図るためにアリペイやウィーチャットペイによる決済を違法に受け入れていたことが分かり、中央銀は利用を凍結する措置を取っていた。

中銀は申請した金融機関について明らかにしていな

いが、報道によると民間銀行最大手、バンク・セントラル・アジア（BCA）、国営大手銀行バンク・ラキヤット・インドネシア（BRI）、マレーシア系バンク CIMB ニアガの 3 銀行とみられる。

中銀決済システム政策局のフリヤニンシ局長によると、申請内容を審査している段階だという。受理された場合、アリペイとウィーチャットペイは QR コードを使

った電子決済システムの国内統一規格「QR コード・インドネシア・スタンダード（QRIS）」にも準拠することが求められる。

BCA のヤフヤ頭取は 2 社とシステム統合に向け準備を進めていることを認め、「2020 年初めのサービス開始を目指している」と話した。

【日本—金融】

T ポイントで仮想通貨購入、ビットフライヤー

【共同】暗号資産（仮想通貨）交換業者大手の「bitFlyer」（ビットフライヤー、東京）は 20 日、カルチュア・コンビニエンス・クラブ（CCC）系の共通ポイント「T ポイント」を使って、仮想通貨の「ビットコイン」を購入できるサービスを同日から始めたと発表した。お金以外でもビットコインを入手できるようにして、新たな利用者と呼び込む狙い。

仮想通貨を取引するビットフライヤーの口座があれば、T ポイント 100 ポイントにつき、85 円相当のビット

コインを購入できる。ビックカメラやヤマダ電機などでビットコインを使って買い物すれば、500 円ごとに 1 ポイントが付く。

T ポイントの利用者が約 7,000 万人に上るのに対し、ビットフライヤーの口座数は 200 万超にとどまる。事業戦略本部の永沢岳志本部長は「共通ポイントで仮想通貨が付与されるサービスは初めて。T ポイントは幅広い保有者がおり、仮想通貨をもっと身近に感じてもらえる」と話した。

デジタルコンテンツ

【オーストラリア—IT】

e スポーツ企廃業、投資支援と技術不足で

コンピューターゲームの腕前を競う競技、「エレクトロニック・スポーツ（e スポーツ）」を運営するジーフィニティー・オーストラリアがこのほど、主要株主により廃業されたことが分かった。大会などで賞金を得る職業としてのゲーマーへの人気上昇中、投資家からの支援不足や、広告業界にデータを提供するためのプラットフォームが未発達なことが課題となった。20 日付オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューが伝えた。

同社の廃業に踏み切ったのは、メディア大手 HT & E（元 APN ニュース & メディア）。ラジオ事業などに再投資するためという。

ジーフィニティーは、オーストラリアで初めて、独立した商業的な競技として e スポーツを展開していた。シドニーに e スポーツ競技場を創設した映画館大手 Hoyts との提携により、視聴者数を拡大する狙い

だったが、この計画も破談となった。ホイツも、競技場を解体して映画館に改装し、e スポーツ事業から撤退する見通し。

同社によると、e スポーツはオーストラリア市場で成功する見込みがあったという。ただ、HT & E が短期的な成長を求めていることと、運用効率の指標でありオンライン視聴者の積極的な関与の度合いを表す「エンゲージメント率」を、広告主に提示する能力がなかったことが、廃業の要因となった。

レモンド最高経営責任者（CEO）は「広告業界と商業的なパートナーシップを組むためには、十分な視聴者数とデータ数が必要だが、ストーリーミングサービスが確立されておらず、広告主が販促費用を投入する判断材料を提供できなかった」と話した。

【米国—IT】

アップルが動画配信に 6 千億円、ライバルに対抗

【ニューヨーク共同】英紙フィナンシャル・タイムズ（電子版）は 20 日までに、米アップルが今秋参入を計画する動画配信サービスに 60 億ドル（約 6,300 億円）以上を投じると報じた。人気俳優らを起用して独自コンテンツを充実させ、動画配信で先行する米ネットフリックスや 11 月 12 日にサービスを始める米ウォルト・ディズニーといったライバルに対抗する。

米人気女優のジェニファー・アニストンさんらが出演するドラマ「ザ・モーニング・ショー」の制作費は数億

ドルに上った。1 話当たりの費用は米人気ドラマ「ゲーム・オブ・スローンズ」の最終章でかかったとされる 1,500 万ドルを上回るという。

ただ、ネットフリックスは 2019 年に動画コンテンツに 150 億ドルもの巨費を投じる計画。競争の激化で、予算が膨らむ傾向という。

アップルはドラマやドキュメンタリーなどを 100 カ国以上で配信する。2 カ月以内に始める予定という。

資源・素材

【米国—資源】

N Y 金市況、20日は3営業日ぶり反発

【ニューヨーク共同】20日のニューヨーク商品取引所の金先物相場は3営業日ぶり反発し、取引の中心となる12月渡しが前日比4.10ドル高の1オンス＝1,515.70ドルで取引を終えた。直近の8月渡しは4.20ドル高の

1オンス＝1,504.60ドルだった。

前日までの相場下落の反動で、買い戻しが優勢となった。世界の中央銀行が金融緩和に踏み切り、資金が金市場に流入するとの期待も相場を支えた。

関連経済

【中国—経済】

中国企業のM & A、上期は2割減

会計大手プライスウォーターハウスクーパース(PwC)によると、上半期(1～6月)の中国企業による合併・買収(M&A)の総額は前年同期比18%減の2,644億米ドル(約28兆1,300億円)だった。海外での投資機会の減少と不透明感の拡大を背景に、半期の減少率としては直近約10年で最大となった。ネットメディアの澎湃新聞が19日伝えた。

1件当たりの取引額が10億米ドルを超える超大型案件は横ばいを維持したものの、海外の大型案件は前年同

期から43%、2018年下半年(7～12月)から69%それぞれ減少した。

プライベート・エクイティ・ファンドのM&Aは868億米ドルで、18年下半年に比べ33%減少した。

業種別では工業製品や消費財、ハイテク、医療・健康といった分野の取引が目立った。

PwCは「政治や経済の先行き不透明感が広がった場合、M&Aの減速基調は下半期も続く」との見通しを示した。

【台湾—経済】

7月の輸出受注3%減に、9カ月連続

台湾の経済当局が20日発表した7月の輸出受注額は、前年同月比3%減の405億3,000万米ドル(約4兆3,000億円)だった。前年同月比でのマイナスは9カ月連続。米中貿易摩擦の影響が続いており、主力の米国、中国向けがともに不振。主要製品は全てがマイナス成長を記録した。ただ前月比では上向きが見られた。

製品別では主要7品目の全てが前年同月比で落ち込んだ。このうち金額最大の「情報通信製品」は前年同月比3.2%減の111億1,000万米ドルだった。前月にノートパソコンの前倒し受注が一部で発生した反動を受けたほか、サーバーの需要も伸び悩んだ。受注は米国が2億3,000万米ドル、欧州は1億3,000万米ドルそれぞれ減少した。

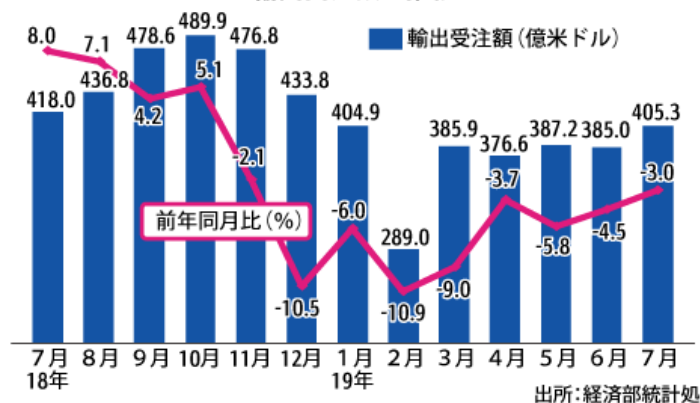
「電子製品」は1.3%減の105億6,000万米ドルだった。メモリーなどの在庫調整に伴い、製品の価格が下落し、受注額も伸び悩んだ。ただコンシューマー・エレクトロニクス製品の需要期を前に、ファウンドリー(半導体の受託製造)やIC設計などの業者が受注を増やし、悪材料の一部を埋めた。中国(香港含む、以下同)からは1億1,000万米ドル減った。

「光学器材」は8.8%減の19億3,000万米ドル。パネル市場の供給過多を受けた価格の下落が響いた。中国からは1億9,000万米ドル減少した。

「基本金属」は16.1%減の21億5,000万米ドルとなった。欧米の関税発動と国際鉄鋼価格の下落が悪材料。米国から1億5,000万米ドル、欧州から7,000万米ドルそれぞれ減少した。

「機械」は19.7%減の16億7,000万米ドルとなり、

輸出受注額の推移



前月比では5.3%増え、季節調整を踏まえると1.4%増。6カ月ぶりに単月の受注が400億米ドルを回復した。

下げ幅最大だった。米中貿易摩擦による市場の様子見ムードが続いた。中国からは1億7,000万米ドル減。米国からも1億米ドル減らした。

「プラスチック・ゴム」は7.4%減の19億2,000万米ドル、「化学品」は5.3%減の18億5,000万米ドルだった。ともに米中摩擦と国際原油価格の下落が受注額を減らした。

一方、前月比で見ると、7項目全てがプラス成長を記録した。このうち電子製品は6.4%増と好調だった。

日本が唯一プラス

地域別では、最大市場の米国からが前年同月比1.6%減の115億5,000万米ドルとなり、前月からマイナスに転じた。情報通信製品(5.1%減)と基本金属(24.6%減)が足を引っ張った。

中国からは6.3%減の102億6,000万米ドル。光学器材(12.5%減)と機械(29%減)の下げ幅が大きかった。

欧州は1.8%減の75億4,000万米ドルで、情報通信製品(3.6%減)と基本金属(14.9%減)が伸び悩んだ。東南アジア諸国連合(ASEAN)からは8.1%減の38億米ドルだった。鉱物製品が3割減った。

日本からは0.7%増の25億8,000万米ドルと、主要市場で唯一プラスを記録した。ゲーム機を主体とするその他製品が12.7%(8,000万米ドル)増え、全体を押し上げた。

地域別の前月比は米国(1.3%減)を除いてプラス。日本は前月比9.6%増加した。

下げ幅縮小の流れ

1～7月の輸出受注額は前年同期比6%減の2,633億9,000万米ドル。下げ幅は1～6月から0.5ポイント縮小した。主要製品7品目、主要5市場は全てマイナス

だった。

日本からは2%減の157億8,000万米ドルとなり、下げ幅は1～6月から0.5ポイント縮めた。

8月上向きか

2019年7月の輸出受注額内訳

	7月		1～7月累計	
	金額	伸び率	金額	伸び率
輸出受注総額	405.3	▲3.0	2,633.9	▲6.0
情報通信製品	111.1	▲3.2	737.7	▲1.5
電子製品	105.6	▲1.3	679.7	▲5.3
基本金属	21.5	▲16.1	150.7	▲14.3
光学器材	19.3	▲8.8	128.0	▲9.2
プラスチック・ゴム	19.2	▲7.4	131.8	▲10.6
化学品	18.5	▲5.3	122.9	▲12.0
機械	16.7	▲19.7	117.6	▲20.1
米国	115.5	▲1.6	743.3	▲3.3
中国(香港含む)	102.6	▲6.3	660.5	▲12.4
欧州	75.4	▲1.8	502.6	▲3.1
ASEAN	38.0	▲8.1	249.4	▲12.4
日本	25.8	0.7	157.8	▲2.0

金額は億米ドル、伸び率は前年同月(期)比(%)、▲はマイナス

出所：経済部統計処

経済当局は、メーカーの18.1%が「8月の輸出受注額は前月比で増加する」、23.4%は「減少する」との見方をそれぞれ示したことを紹介した上で、「8月の輸出受注額は前月比で増加する」と予測した。中でも情報通信製品と電子製品、光学器材が伸びるとみている。

今後については従来の見方を繰り返し、「米中摩擦などといった悪材料はあるものの、新型コンシューマー・エレクトロニクス製品の販売が伸びる時期に入ったことや、車載用電子、第5世代(5G)移動通信システム、人工知能(AI)など新興産業の応用が広がっていることもあり、輸出受注は次第に回復する」と指摘した。



アジア経済ニュース

世界中で
7,000社が活用!!

通勤中、移動中、出張中も
“アジアの今”を持ち運べます

NNA POWER ASIA をスマホでサクサク! PC サイトの機能・情報もそのまま

お手持ちのスマートフォンで右記URLにアクセスいただくか、QRコードを読み込んでください。

<https://www.nna.jp/>




【シンガポール—経済】

2 Q 経済成長率が軒並み停滞、東南アジア

東南アジア経済が伸び悩んでいる。内需は全体的に底堅い一方、外需の悪化で輸出が落ち込んでいることが背景にある。主要6カ国の2019年4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、マレーシアを除く5カ国で前四半期より鈍化した。エコノミストからは、来年まで停滞するとの見通しが出ている。



東南アジアの経済が停滞している。主要6カ国のGDP成長率は19年通年で減速する見通しだ＝シンガポール南部（NNA撮影）

4～6月期のGDP成長率は、輸出依存度の高い国を中心に大幅に減速した。シンガポールは前年同期比0.1%と10年ぶりの低水準を記録。タイは2.3%で5年ぶりに低い水準だった。

両国政府はいずれも19年通年の経済成長見通しを下方修正。シンガポールが1.5ポイント低下の前年比0.0～1.0%、タイが0.6ポイント低下の2.7～3.2%となった。

同じく輸出依存度の高いマレーシアは、内需の成長を支えに4～6月期は前年同期比4.9%と前期から0.5ポイント加速した。ただ輸出の伸びは0.1%にとどまった。

輸出依存度の低いインドネシア、フィリピンも4～6月期はさえない結果となった。インドネシアは5.05%となり、前期から微減。個人消費が加速した一方で、投資が伸び悩んだ。フィリピンは5.5%で、4年3カ月ぶりの低水準を記録。政府予算の成立が遅れたことや、中間選挙の影響で公共投資が停滞した。

エコノミストらが口をそろえて「唯一好調」と評価するベトナムは6.7%となり、前期から0.1ポイント減速した。高成長率を維持しているが、外需の悪化が重しとなった。

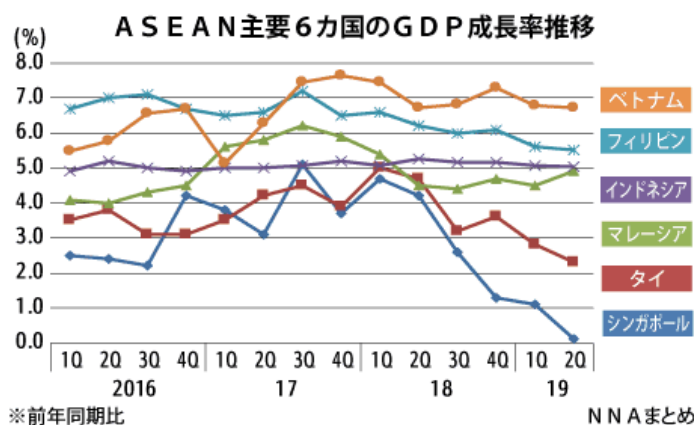
三菱UFJ銀行経済調査室シンガポール駐在シニア・エコノミスト、土屋祐真氏はNNAに対し、「東南アジア経済は底堅い内需と悪化する外需が対照的」とコメント。世界経済の減速に伴う輸出の不振が各国のGDPの下押し要因になっていると指摘した。4～6月にGDPの伸びが加速したマレーシアについても「輸出は減っており、今後は減速する」との見方を示した。

各国で輸出が不振となっている背景には、中国経済の

減速とIT関連製品の貿易停滞がある。みずほ総合研究所のエコノミスト、松浦大将氏は「世界のGDPの約15%を占める中国はアジア経済に強い影響を持っており、同国の減速がアジアの成長鈍化、世界経済の鈍化につながっている」と述べた。

電子部品や半導体などIT関連貿易は18年後半から需要サイクルの減退期に入っているが、19年半ばになっても回復を見せていない。三菱UFJの土屋氏は「17～18年に好調だった反動で、需要サイクルの回復期が来るのが遅れている」と分析した。

みずほ総研の松浦氏は「米中貿易摩擦の激化が不安要素となっており、19年後半に回復が見込まれるものの先行きは不透明」との見通しを示した。日韓関係の悪化も不安要素の一つと付け加えた。



通年、6カ国全てで減速へ

東南アジア主要6カ国の経済成長見通し

	18年実績	19年通年の予測・政府目標				
		各国政府 (20発表時)	世界銀行 (6月)	ADB (7月)	AMRO (7月)	みずほ総研 (8月)
シンガポール	3.1	0.0～1.0	-	2.4	1.3	0.8
タイ	4.1	2.7～3.2	3.5	3.5	3.3	3.2
マレーシア	4.7	4.3～4.8	4.6	4.5	4.5	4.6
インドネシア	5.2	5.3	5.2	5.2	5.1	5.1
フィリピン	6.2	6.0～6.5	6.4	6.2	6.3	5.5
ベトナム	7.1	6.6～6.8	6.6	6.8	6.6	6.8

※単位：%、カッコ内は数値を発表した時期

NNAまとめ

19年通年の6カ国の経済成長は、18年比で減速するとの見通しが有力だ。世界銀行が6月、アジア開発銀行（ADB）と東南アジア諸国連合（ASEAN）プラス3（日中韓）マクロ経済調査事務局（AMRO）が7月に公表した各国の経済成長見通しは、フィリピンを除く5カ国で減速または横ばいとなっている。

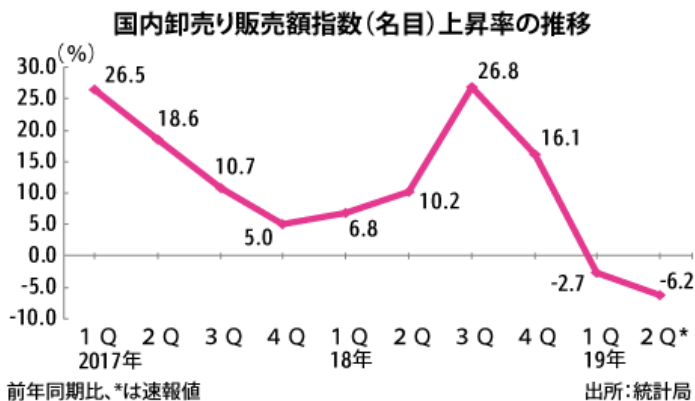
みずほ総研が今月13日に公表した最新の予測では、6カ国全てで減速する見込み。三井住友銀行のエコノミ

スト、鈴木浩史氏と三菱UFJの土屋氏も今回、6カ国全てで18年の伸びを下回るとの見解を示した。

4～6月期のGDP発表に伴い、政府予測または目標値を下方修正したのはシンガポールとタイの2カ国のみ。残る4カ国は従来の数値を据え置いたが、どの国も鈍化は免れないようだ。

【シンガポール—経済】

卸売り販売額 6%減、電子部品の低迷響く



シンガポール統計局が19日発表した2019年4～6月期の国内向け卸売り販売額指数(17年=100、速報値)は、名目で前年同期比6.2%下落の105.4だった。電子部品の低迷が響き、2四半期連続でマイナス成長となった。

物価変動を調整した、全体の国内卸売り販売額指数は5.7%減少。前期比では2.2%増加した。

項目別(名目)では、前年同期比で全12項目のうち7項目がマイナスだった。最も下げ幅が大きかったのは電子部品で42.4%下落。前期からは下げ幅が8.8ポイント拡大した。

運輸機器は9.5%下落。化学・化学製品が7.8%下落。ともに前期のプラス成長からマイナスに転落した。

【日本—経済】

東京円、10時は106円台前半

【共同】21日午前の東京外国為替市場の円相場は、1ドル＝106円台前半で取引された。

午前10時現在は前日比13銭円高ドル安の1ドル＝106円33～34銭。ユーロは09銭円安ユーロ高の1ユーロ＝117円95～99銭。

前日の海外市場で米国の長期金利が低下し、日米の金

松浦氏はASEANの外部環境について、「中国経済は景気刺激策の効果が表れ始めたため、今後少しずつ回復する。一方で米国経済の減速という新たなリスクが懸念される」と指摘。域内主要6カ国の成長率は20年にかけて、18年を下回る水準が続くとの見通しを明らかにした。

海外向けの卸売り販売額指数(17年=100、速報値)は、名目で前年同期比3.9%下落の108.9、実質でも3.8%下落の97.4だった。

項目別(名目では)、全12項目のうち、11項目がマイナスとなり大幅に悪化した。電子部品は12%下落。石油・石油製品は前期の5.3%上昇から3.7%低下へとマイナスに転じた。産業・建設機器は3.7%下落から8.9%下落へと下げ幅が拡大した。

19年4～6月期国内卸売り販売額指数の上昇率

項目	前年同期比	前期比
飲食品・たばこ	0.1	▲1.5
家庭用品・家具	▲1.0	3.7
石油・石油製品	▲4.1	▲3.1
化学・化学製品	▲7.8	▲1.5
電子部品	▲42.4	▲11.3
産業・建設機器	8.4	▲2.2
通信・コンピューター	▲5.9	3.7
金属・木材・建材	▲1.7	▲6.8
一般	11.1	3.7
船舶雑貨・燃料	3.5	3.6
運輸機器	▲9.5	▲9.9
その他	5.8	6.3
全体	▲6.2	▲1.8
石油除く全体	▲8.5	▲0.4

▲はマイナス、前期比は季節調整済み 出所:統計局

THE
DAILY NNA
KYODO NEWS GROUP

食品・医薬ニュース

トライアル
受付中!!

日韓共通アンケート

日韓対立、企業への影響は？

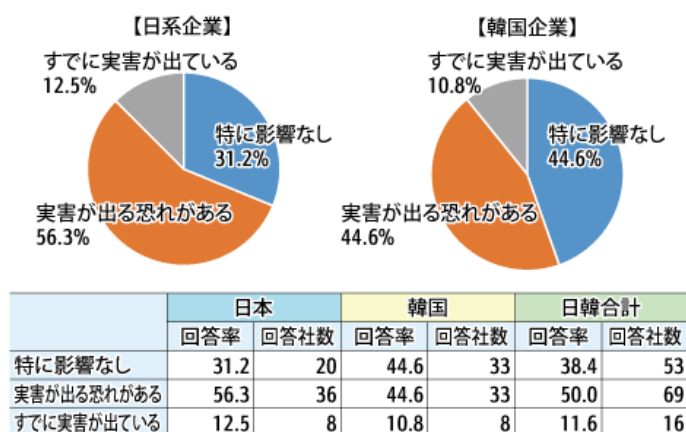
日韓企業62%「実害を懸念」

収束見通し、日系が悲観的見方

【前編】日韓関係の悪化を受けて、NNAと韓国紙・亜細亞経済新聞は両国でビジネス展開する企業（在韓日本企業 64 社、在日韓国企業 74 社）への影響についてアンケート調査した。その結果、日韓企業の 61.6%が「実害は避けられない」とみていることが分かった。事態収束の見通しについては、日系企業の 5 割が「来年以降も続く」と回答するなど、韓国企業より悲観的に見ている。

日本政府が7月1日に半導体素材3品目について韓国への輸出管理強化を発表してから、1カ月半が過ぎた。日本政府は「安全保障上の措置」としたが、韓国側は元徴用工訴訟問題への「経済的報復」として対抗。日本が韓国を「ホワイト国（優遇対象国）」から除外すると発表したのに対し、韓国も同じく日本をホワイト国から外すと決定するなど、対抗措置の応酬となりつつある。

日韓対立によるビジネスへの影響は？



※回答企業：日系=64社、韓国=74社

出所：NNA、亜細亞経済新聞

日系：「ボイコット」や国産化を注視

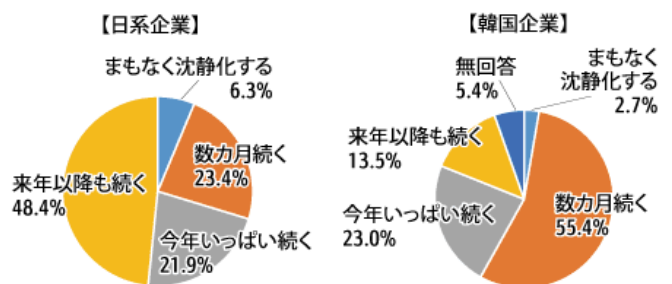
今回の日韓対立による「ビジネスへの影響」を尋ねた質問に対しては、日系企業の 12.5%が「すでに実害が出ている」と回答。「実害が出る恐れがある」も 56.3%に上った。「影響なし」は 31.2%だった。

すでに出ている実害としては、「不買運動の対象になっている」（製造）や「日韓交流を目的とした団体のキャンセルが出ている」（運輸）などの声が寄せられた。小売りや観光業界を中心に続く日本製品を買わない、日本に行かないという「ボイコット・ジャパン」運動の影響が出ている。

日本による韓国のホワイト国除外の決定後、韓国政府はいち早い対応として部材の調達先の多角化とともに、100 の戦略品目について5年以内の「脱日本依存」を推進すると発表。フッ化水素など調達が困難になる可能性のある 20 品目については1年以内の国産化を達成する計画としている。現実的には難しい品目が多いとの見方が多いが、当事者である日本企業としてはその動きを注視しているようだ。

今回の回答の中にも「（韓国メーカーによる）国産化を進めている」（卸売業）、「素材の『脱日本化』が少しずつ進むと予測している」（電子素材製造）など、韓国企業の動きに危機感を覚えるとの回答が目立った。

今回の事態はいつまで続くと思うか？



	日本		韓国		日韓合計	
	回答率	回答社数	回答率	回答社数	回答率	回答社数
まもなく沈静化する	6.3	4	2.7	2	4.3	6
数カ月続く	23.4	15	55.4	41	40.6	56
今年いっぱい続く	21.9	14	23.0	17	22.5	31
来年以降も続く	48.4	31	13.5	10	29.7	41
無回答	0.0	0	5.4	4	2.9	4

※回答企業：日系=64社、韓国=74社

出所：NNA、亜細亞経済新聞

韓国：観光・航空でブーメラン

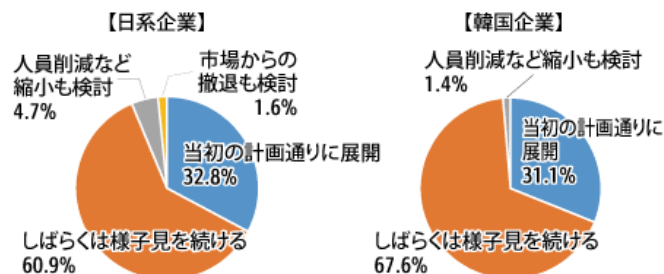
韓国企業では、「影響なし」は 44.6%と日本より多いものの、10.8%が「すでに実害が出ている」、44.6%が「実害が出る恐れがある」と回答。やはり日韓対立でビジネスへの影響を懸念する声は高まっているようだ。

韓国企業で「すでに実害が出ている」との回答が最も多かったのは観光・航空業界。韓国でのボイコット運動が韓国企業に打撃を与えているという構図で、「間接的な被害を被っている」との答えが多かった。とりわけ、各航空会社が軒並み売り上げを下げている。

今後については「日本の輸出管理の強化やホワイト国除外による影響拡大」を懸念する声が多い。韓国企業による素材調達先の多様化の動きについては、「日本と取引するよりコストがかかるため、損失が発生するのではないか」との見方もある。

事態の見通しは日系が「悲観的」

今後の現地ビジネスの展開についてどう考えるか？



	日本		韓国		日韓合計	
	回答率	回答社数	回答率	回答社数	回答率	回答社数
当初の計画通りに展開	32.8	21	31.1	23	31.9	44
しばらくは様子見を続ける	60.9	39	67.6	50	64.5	89
人員削減など縮小も検討	4.7	3	1.3	1	2.9	4
市場からの撤退も検討	1.6	1	0.0	0	0.7	1

※回答企業：日系＝64社、韓国＝74社

出所：NNA、亚洲経済新聞

両国の主張はまったくかみ合わず、対立を解決する

糸口は見えていない。それを反映するかのよう、今回の事態がいつまで続くかという質問について日系企業は「来年以降も続く」（48.4%）が最も多かった。

長期化の理由としては「今回は出口が見えない気がする」（電気・電子商社）、「落としどころが見えず、先行きかなり不透明」（製造業）などが挙げられた。

これに対し、韓国企業で最も多かったのは「数カ月は続く」で 55.4%。事態のゆくえについては、在韓日系企業よりもやや楽観的に見ている。

日韓ともビジネス展開は「様子見」

日系企業の韓国ビジネスの今後の展開については、「当初の計画通りに展開」が 32.8%、「しばらくは様子見を続ける」が 60.9%と、先行き不透明感は高まっているものの、当面は経営方針を大きく変えないとの意見が 9 割以上に上った。ただ、「人員削減など縮小も検討」は 3 社、「韓国市場からの撤退も視野」も 1 社あった。

当面の対応としては、「現時点では具体的な対策はない」や「冷静に推移を見守るのみ」といった静観する姿勢が目立つ。不買運動の過熱もあり、広告やイベントの実施、新商品の発売などはできるだけ先延ばしし、今は粛々と目の前の仕事に集中するほかないとの立場だ。

韓国企業の日本でのビジネスの展開も、日本とほぼ同じ反応だった。「しばらくは様子見を続ける」が 67.6%で最も多く、次が「当初の計画通り展開」（31.1%）だった。韓国の場合、現時点で「日本市場からの撤退も視野」と回答した企業はゼロだった。

今後も、日本による韓国のホワイト国除外後の反発が予想されるほか、元徴用工訴訟問題に伴う日本企業の資産売却による現金化など、両国がぶつかる要素は多々ある。その中で企業としてはどう乗り切るかに力点を置いて事業展開せざるを得ないようだ。

マーケット情報

MARKET 株式会社 富士経済

リモートモニタリング市場（3）

＜IoTとAI・5Gなどの連携・活用によりサービス化やビジネス化の進展が期待される＞

富士経済／第3回

〔生産設備(工作機械、UPS):ユーザー完結が中心〕

生産設備(工作機械)では70%近くが未採用である。一部工作機械メーカーがクラウドサービスを活用したリモートモニタリングサービスを展開しているが、工作機械は生産管理システムと連携するケースが多く、生産情報漏洩への懸念からユーザー完結が中心である。

UPSでは設備ストック数が4万件程度であり、状態監視も現場の専門技術者が行っているケースが多い。85%近くが未採用で、モニタリングする場合もユーザー完結が中心である。ベンダーもデータの有効な活用方法を見いだせておらず、大きな変化はないとみられる。

＜調査結果の概要＞

リモートモニタリングの有償サービス市場

	2018年見込	2017年比	2030年予測	2017年比
ファシリティ	4,907億円	101.4%	5,729億円	118.4%
住居	1,251億円	104.6%	1,852億円	154.8%
生活インフラ	187億円	101.6%	252億円	137.0%
商業・オフィス	191億円	106.7%	299億円	167.0%
モビリティ	67億円	108.1%	223億円	3.6倍
農業・畜産	10億円	142.9%	117億円	16.7倍
エネルギー	16億円	160.0%	91億円	9.1倍
環境インフラ	3億円	75.0%	42億円	10.5倍
医療・福祉	8億円	114.3%	35億円	5.0倍
合計	6,641億円	102.3%	8,640億円	133.1%

市場は、設備保全や安全管理を目的としたサービス展開が中心で、安全管理ではホームセキュリティや法人向け機械警備サービス、設備保全では受変電設備やボイラ向けサービスの規模が大きい。

今後は人手不足に伴う設備機器・インフラ関連の最適制御など業務の自動化・省力化の加速と、ビッグデータ・人工知能(AI)活用によるデータの付加価値化や利用の高度化により新たな価値の創造が進み、リモートモニタリングサービスの活用が増加していき、2030年には8,640億円が予測される。

分野別には、設備の運用・維持管理・保守の効率化

が求められるファシリティ分野の規模が最も大きく、次に住居分野が続く。住居分野はホームセキュリティが中心である。一般消費者からサービス料金の徴収は難しいとみられているが、モノのインターネット(IoT)の進展で大量のデータの収集が可能となっており、家庭向けサービスの展開を検討しているプレイヤーも多く、無償サービス(この市場では対象外)での展開が期待される。

そのほかの分野については規模が限定的であるが、環境インフラ分野や農業・畜産分野は人手不足から機械化の進展と、それに伴うリモートモニタリングサービスの活用が予想される。特に農業・畜産分野では国や地方自治体主導で、ITを取り入れた農業や農機メーカーによる精密農業への対応などの取り組みが積極的に行われており、リモートモニタリングの重要性は高まっていくとみられる。また、医療・福祉分野では、動作が停止すると影響の大きい機器も多くアフターサービスの観点からリモートモニタリングサービスの提供が多い。

一方、生活インフラ分野、商業・オフィス分野などはベンダーにおける事業効率化や既存事業の高付加価値化などを目的として展開する無償サービスが多いため、市場は小さい。

【調査対象】

ファシリティ分野モニタリングサービス
・エレベーター・ボイラ・冷凍・冷蔵ショーケース・空調設備・UPS
・生産設備(工作機械)・受変電設備・法人向け機械警備サービス
エネルギー分野モニタリングサービス
・太陽光発電システム・定置用蓄電池・産業ガス・風力発電機・自家発電設備
生活インフラ分野モニタリングサービス
・産業排水・ガスメーター・浄水・下水処理施設・電力スマートメーター
・水道メーター
環境インフラ分野モニタリングサービス
・河川(水位計)・雷・橋梁・斜面・水質
商業・オフィス分野モニタリングサービス
・デジタルサイネージ管理・ゴミ箱・駐車場・複合機・飲料自動販売機
・物流パレット
モビリティ分野モニタリングサービス
・自動車位置情報(カーナビ・IVI)・トラック運行・建設機械
・サイクルシェアリング運用・タクシー配車・カーシェアリング運用
医療・福祉分野モニタリングサービス
・MRI・AED・医療ガス供給設備・血液検査装置・服薬支援
・在宅医療
住居分野モニタリングサービス
・住宅設備・家電・ウォーターサーバー・住宅建材/エクステリア
・ホームセキュリティサービス・宅配ボックス
農業・畜産分野モニタリングサービス
・農作物・栽培環境・農業機械・家畜(牛の分娩・出産)

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況									
取引所・時間		銘柄	直近値	前日比	取引所・時間		銘柄	単位	直近値 前日比
LME (20日11時40分)		銅先物	5734.00	-40.00	NYMEX (20日6時40分)		WTI原油先物	バレル	56.29 0.08
		銅現物	5725.00	-20.50			天然ガス先物	MMBTU	2.19 -0.02
		アルミニウム先物	1793.00	-1.00			ガソリン先物	ガロン	166.10 -0.34
		アルミニウム現物	1763.00	3.50			灯油先物	ガロン	183.57 0.26
		すず先物	16440.00	-35.00	COMEX (20日6時40分)		金先物	トロイオンス	1514.20 2.60
		すず現物	16480.00	-119.25			銀先物	トロイオンス	16.99 0.05
		鉛先物	2051.50	-2.50	SICOM(20日18時40分)		ゴムRSS3先物	キログラム	151.00 -1.50
		鉛現物	2051.25	12.75			小麦先物	ブッシェル	473.50 1.00
		ニッケル先物	15860.00	-60.00			大豆先物	ブッシェル	873.75 7.25
		ニッケル現物	16005.00	-85.00			トウモロコシ先物	ブッシェル	378.25 3.75
		亜鉛先物	2238.50	-23.50	ICE(20日6時40分)		砂糖先物	ポンド	11.44 -0.03
		亜鉛現物	2250.50	1.25			ナフサ先物	トン	469.50 7.12
上海 (20日18時40分)		亜鉛先物	18630.00	20.00	日本(20日19時40分)		ドバイ原油	バレル	58.77 1.17
		金先物	344.90	-1.65			ドバイ原油	バレル	59.44 -0.05
		鉛先物	16815.00	120.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
		銅先物	46590.00	160.00	ICE=インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)				
		銅線先物	3989.00	-12.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
		アルミニウム先物	14380.00	100.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				
LME=ロンドン金属取引所					※LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン				
NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所					※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル				
COMEX=ニューヨーク商品取引所									

■為替クロスレート 2019/8/20 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0094	0.0085	0.0077	0.0664	0.0737	0.2949	11.3460	0.2894	218.165	14.32363	0.0393	0.0130	134.069	0.4917	0.6740	0.0139	0.0147
米ドル	106.3630		0.9026	0.8245	7.0614	7.8425	31.3715	1207.63	30.7845	23204.5	1523.500	4.1830	1.3858	14259.8	52.3015	71.7080	1.4757	1.5606
ユーロ	118.115	1.1080		0.9135	7.8238	8.6892	34.7587	1338.02	34.1083	25709.9	1687.99	4.6346	1.5355	15799.4	57.9485	79.4504	1.6350	1.7291
英国ポンド	129.307	1.2129	1.0947		8.5647	9.5121	38.0505	1464.73	37.3385	28144.7	1847.85	5.0736	1.6809	17295.7	63.4365	86.9747	1.7899	1.8929
中国人民元	15.0621	0.1416	0.1278	0.1168		1.1106	4.4427	171.020	4.3596	3286.13	215.752	0.5924	0.1963	2019.42	7.4067	10.1550	0.2090	0.2210
香港ドル	13.5622	0.1275	0.1151	0.1051	0.9004		4.0002	153.986	3.9254	2958.83	194.263	0.5334	0.1767	1818.28	6.6690	9.1435	0.1882	0.1990
台湾ドル	3.3907	0.0319	0.0288	0.0263	0.2251	0.2500		38.4945	0.9813	739.668	48.5632	0.1333	0.0442	454.546	1.6672	2.2858	0.0470	0.0497
韓国ウォン	0.0881	0.0008	0.0007	0.0007	0.0058	0.0065	0.0260		0.0255	19.2149	1.26156	0.0035	0.0011	11.8081	0.0433	0.0594	0.0012	0.0013
タイバーツ	3.4549	0.0325	0.0293	0.0268	0.2294	0.2548	1.0191	39.2285		753.772	49.4892	0.1359	0.0450	463.214	1.6990	2.3294	0.0479	0.0507
ベトナムドン	0.0046	0.00004	0.00004	0.00004	0.00030	0.00034	0.0014	0.052	0.0013		0.06566	0.0002	0.0001	0.6145	0.0023	0.0031	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0698	0.00066	0.00059	0.00054	0.00463	0.00515	0.02059	0.79267	0.02021	15.2310		0.0027	0.0009	9.3599	0.03433	0.04707	0.00097	0.00102
マレーシアリンギ	25.4244	0.2391	0.2158	0.1971	1.6881	1.8748	7.4998	288.699	7.3594	5547.33	364.212		0.3313	3408.99	12.5033	17.1427	0.3528	0.3731
シンガポールドル	76.7492	0.7216	0.6513	0.5949	5.0954	5.6590	22.6373	871.413	22.2138	16744.1	1,099.34	3.0184		10289.72	37.7402	51.7437	1.0648	1.1261
インドネシアルピア	0.0075	0.00007	0.00006	0.00006	0.00050	0.00055	0.0022	0.0847	0.0022	1.6273	0.10684	0.0003	0.0001		0.0037	0.0050	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.0336	0.0191	0.0173	0.0158	0.1350	0.1499	0.5998	23.0898	0.5886	443.668	29.1292	0.0800	0.0265	272.646		1.3711	0.0282	0.0298
オーストラリアドル	1.4838	0.0139	0.0126	0.0115	0.0985	0.1094	0.4375	16.841	0.4293	323.597	21.2459	0.0583	0.0193	198.86	0.7294		0.0206	0.0218
ニュージーランドドル	68.1544	0.6408	0.5783	0.5283	4.5247	5.0252	20.1019	773.814	19.7258	14868.8	976.215	2.6803	0.8880	9137.27	33.5133	45.9484	0.9456	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ https://www.nna.jp/corp_contents/company/office

【東京】株式会社NNA 本社	【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU
【北九州】株式会社NNA 北九州事務所	【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH	【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
【上海】上海時迅商務諮詢有限公司	【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司	【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)
【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司	【インドネシア】PT. NNA INDONESIA
【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.	
【台湾】香港商亞洲信息網絡有限公司台湾分公司	■提携会社
【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.	【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.	【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)